

〈2〉 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

《大学全体》

既述した教育課程の体系的な編成を踏まえ、各課程の教育内容は以下のとおりである。

共通教養科目

共通教養科目は1年次から4年次までの全年次を対象に開講しているが、今般、編成を見直すこととし、2014年度以降入学者に適用した新しい教育課程をスタートさせた。大きくは、幅広い分野にわたる教養や基礎的学力、ジェネリック・スキル（一般的・汎用的な有用性をもつスキル）の育成を旨とした「共通基盤科目」と、現代の諸課題を扱うため学際的性格あるいは既存の学問分野を越境する性格をもつ科目で、学生が世界と自己との関係性を自立的・主体的に捉えるという基本的視座の形成に資することを目標とし、「現代社会と市民」をテーマに現代社会における市民の生存、生活、活動にかかわる諸課題を取り上げ、既存の学問分野に収まりきれない学際的な科目として、「グローバル経済を学ぶ」「社会と人間」「科学技術と社会」「生と死を考える」「公共の新しいかたちをもとめて」の5つのサブテーマに基づいた「共通テーマ科目」で構成している。特に「共通基盤科目」は、①FYS（ファースト・イヤー・セミナー）、②外国語科目、③人分の分野、④社会の分野、⑤自然の分野、⑥人間形成の分野に区分のうえ授業科目を提供しているが、その特徴的な科目として、学問に誘い学びの姿勢を整える機会としてのFYSと、大学と社会をつなぐ教育として自己価値を向上させていくことを目的とした、自己表現力や対人関係力のほか、自ら課題を見つけ、解決へと導いていく問題解決能力を養うキャリア形成科目については、2006年度から提供している。

専攻科目

各学部・学科の教育課程は、基本的な科目群、重要な科目群、専門的な科目群、隣接分野の科目群などで構成されており、少人数の演習科目や実験・実技科目を組み込みながら1年次から4年次にかけて段階的に授業科目を開講している。また、多くの学科がコース制を採用しており、学生各自の関心や将来の進路に応じて卒業要件単位を取得できるように授業科目を配置している。具体的には学部ごとに詳述する。

資格教育課程科目

教職課程、社会教育課程、学芸員課程及び日本語教員養成課程は、法令に基づく必要な知識と技能を身に付けるための専門科目を提供している。なお、教職課程では免許教科の専門的な力量を蓄え備えるため、「教科に関する科目」として各学科が構成する専攻科目や共通教養科目を提供し、特に当該免許を取得するために関係の深い授業科目を必修として配置している。《資料IV-2-1 資格教育課程》

大学院

大学院については、前期課程において各研究科が定める所定の授業科目20単位以上修得することを修士論文の提出要件と定めており、各研究科が編成するコースワークの履修を前提として、修士論文指導を行っている《資料IV-2-8 各研究科「Ⅱ学修の流れ」》。後期課程においても、各研究科が編成する授業科目14～24単位の履修を修了要件としている。具体的には研究科ごとに詳述する。

高大接続への配慮

「AO 入学試験」及び「各種推薦等入学試験」の入学試験合格者（第一次手続者）を対象に、全学部において学習意欲や学習習慣の維持、動機づけ、入学前に必要な基礎学力の確認及び補習を目的とした入学前課題を実施している《資料IV-2-10》。また、新入生全員を対象に“大学への入門”を少人数のセミナー（演習）形式で行う初年次教育科目「FYS」を置くことで、「読み、書き、調べ、問題を発見し、自らの考えを発表し討論でき、自らの責任で行動できる」大学生としての資質や大学で学ぶための技法と思考力を養成するなど大学教育への架橋となるよう配慮している。

《1 法学部》

本学部においては、推薦入学制度によって入学を予定している学生に対して、入学前課題を課して、学生の問題意識の醸成を図っている。具体的には、外部業者によるテキストを利用した英語学習の通信添削と、佐々木毅『民主主義という不思議な仕組み』、上田紀行『生きる意味』、及びマイケル・サンデル『これから「正義」の話をしよう』のうち2冊を読み、そのうち1冊について感想文を提出させている《資料IV-2-10》。

全学的な制度であるが、学生の自由な履修選択と効率的な学修を可能とするため、2006年度より、各科目の講義が半期で終了する Semester 制を導入している。初年次教育については、2014年のカリキュラム再編に際して、全学共通の必須科目である FYS の他、本学部の教育課程編成・実施の方針に基づき、1年次には法学分野の専門諸科目を学んでゆくうえで、どのような姿勢で臨むべきかについて考える手がかりを提供するものとして「現代社会と法」を設置した。加えて、1年次には前期に「民法入門」及び「刑法入門」、後期に「政治学入門」を配置して、それぞれの分野の基礎的理解を図り、次年度以降の専門科目へつなげるようにしている。前述の科目については、卒業するために必ず単位を修得しなければならない科目ではないが、全員が受講しなければならない科目と位置づけ、あらかじめ履修登録がなされている科目である。なお、他の科目についても、基礎的な科目から専門的あるいは特殊な領域の科目へと学修の対象を広げていけるように順次性を意識した配置を行った。

演習科目については、2014年のカリキュラム再編に際して、第2 Semester に論理的思考及び文章能力を身につけることを目的とした「法学部入門演習」、及び法律を専門的に学ぶための準備として、法の基本的な考え方を身につけるとともに社会に対する関心を高めることを目的とした「法学部基礎演習Ⅰ」を配置した。加えて、2年次の第3 Semester に専門ゼミナールを受講する際に必要となる基礎的な知識や技術を身につけることを目的とした「法学部基礎演習Ⅱ」を、第4 Semester に専門ゼミナールとして「法学部ゼミナールⅠ」を配置した。3年次からは通年科目として「法学部ゼミナールⅡ・Ⅲ」を配置している。演習科目は必修科目ではないが、このような切れ目のない演習科目の配置によって、双方向型の授業形式ときめ細やかな指導の実現を図っている。なお、専門ゼミナール受講生にとって、卒業論文等の提出は卒業に必要な要件とはされていないが、「法学部ゼミナールⅢ」においてゼミ論文を作成・提出するとともに、論文集を作成するゼミナールも多い。

本学部では、1年次より、英語の読解による情報分析と論理的思考の向上を目的として、それぞれ週2日開講される「法学政治学英語特講Ⅰ～Ⅵ」を配置し、集中的な学修によって、学部生の英語運用能力のレベルアップを図っている。さらに、法律学科では、法科大

学院進学希望者及び難関法律系国家試験受験希望者を対象とするインテンシブコースとして、「法曹養成プログラム」を設置している。同プログラムでは、既存科目を前述の目的に関連付けた履修計画を組むほか、その中核となる科目として、3年次より「法律学特修Ⅰ・Ⅱ（民事法）」「法律学特修Ⅰ・Ⅱ（刑事法）」を新設・開講し、また一部の科目を先取りして履修することができるようにした。

なお、教育課程外ではあるが、自治行政学科では、公務員志望者向けに資格試験予備校と提携して、学部教育を基礎として、試験対策に向けてさらなる学修能力の修得を図るため「公務員養成プログラム」を配置している。《資料Ⅳ-2-11》

《2 経済学部》

両学科ともに、教育目標及び教育課程編成・実施の方針に基づき、1学科3コース制とした上で2年次から各自の関心のあるコースに所属して学習するシステムを組んでいる。各コースにはコース選択必修科目を設定することで、学習目標が明確になるよう配慮している。

本学部独自の初年次教育としては、経済情報処理、経済入門がある。経済情報処理では、すべての学生が情報の基礎、基本手法を理解できるように設置している。また経済入門は、経済の基本的な知識、理解ができるように経済とビジネスの全般をわかりやすく共通のテキストやビデオを用いて工夫された双方向の特徴的な科目である。

また、新入生全員に最初のオリエンテーション時に、英語、数学と国語の試験を行っており、一定の点数に達しなかった学生には、その後、特別な補講を継続して行っている。

コミュニケーション能力を養成するために、議論や論文作成等を行うゼミナールを2年次の第4セメスターから4年次まで開講している。上位年次のゼミでは、特に4年のゼミⅢでは、卒業論文を課しているゼミも多くある。

国際化に対応できる専門能力や技能の向上を図るために国際関連科目を充実させている。さらに英語や情報科目には中・上級コースとして「インテンシブ・プログラム」を設置し、インテンシブ英語（履修者105名）とインテンシブ情報（履修者38名）を開講している。

このように経済学、経営学、商学の知識を段階的・体系的に学べるように、入門科目（学科基本科目）から上位年次の応用科目（専門科目）へ体系的に科目を配置している。さらに専門的職業人の育成のために、応用的、実務的科目も充実させたカリキュラムを編成している。

《3 経営学部》

本学部は教育課程編成・実施の方針に基づき教育課程を体系的に編成し、その中で必要な授業科目群を適切に開設している。具体的には、本学部の教育体系は共通教養科目群と専攻科目群の大きく2つの科目区分からなり、教育課程編成・実施の方針を反映してそれぞれ適切な小科目群を配置している。それらの科目区分については、各課程・各科目区分に相応しい教育内容を提供している。

まず、共通教養科目区分は、外国語科目とその他共通基盤科目及び共通テーマ科目から構成し、また、専攻科目区分は、専門演習科目とエントリー科目、通常ショップ科目とその他ショップ科目、体験型学習科目、選択外国語科目及び学外認定科目から構成している。他に、副専攻・他学部科目が設置されている。

専攻科目群に配属しているショップ科目群は、15種の科目群からなる履修領域で卒業要

件として 70 単位の履修が設定されている。このショップ科目群は、国際経営の専門性に加え、将来「なりたい自分になる」ために、自主的に科目履修できるように科目履修できる目的で設置・編成したものである。ショップ科目群の構成は、通常ショップ科目、オールマイティー科目、副専攻・他学部科目、留学プログラムⅠ及び留学プログラムⅡの 5 グループと多彩である。このようなキャリア・ショップ科目システムの導入で、学部での学習や実践が個々人の将来のキャリア形成でその貴重な基盤を形成できるようになる。

《4 外国語学部》

英語英文学科では、1、2 年次にはネイティブスピーカーによる少人数編成の授業や、CALL 教室を活用した演習等を通して、専門分野の学修を支える英語の基礎的なコミュニケーション能力を養成する。さらに 3、4 年次には、コミュニケーション科目で英語による表現能力のさらなる向上を図りながら、英語学（英語教育学を含む）、英米文学、英米文化の 3 分野から自己の興味に合った演習科目を選択履修し、様々な講義科目、演習科目を通して、国際社会に通用する専門的な知識・技能を育成する。さらに英語教育学（教員養成）の分野では、教職課程に仮登録した 1 年生のための「英語教育学入門」を新設し、教員志望者が採用試験合格に必要な知識と技能を 1 年次から系統的に学べるコースを設けた。また、2014 年度からは、英語教員志望者の自律学習支援プログラムを土曜日の午後開講し、1～4 年生の教員採用試験に向けた学習の支援を行っている。

スペイン語学科では、1、2 年次にはスペイン語の学修を中心に行い、2 年間でスペイン語の基礎文法及びヨーロッパ言語共通参照枠の A2 レベルのコミュニケーション能力が修得できるようカリキュラムを組んでいる。また、スペイン語学習の動機づけのための導入科目としてスペイン・ラテンアメリカの歴史、現代社会などについての講義科目も設置している。3、4 年次には、応用レベルの演習科目群によって、スペイン語の「読み、書き、話す」力をさらに向上させる一方、学生が自らの関心に沿って授業を選び、知識を深められるように、スペイン語圏の言語・文化、社会などに関する多彩な講義科目及び 9 つの分野のゼミナールを開講している。社会の要請に応え、2014 年度入学者より 3 年次配当科目として「ブラジル事情」の講義科目も新設した。さらに、スペイン語に加えて英語をも使いこなす人材の育成のため、2006 年度入学生から英語コミュニケーション特修副専攻を設置している。

中国語学科では、教育課程編成・実施の方針に基づき、中国語演習科目において中国で発行された対外中国語教育用の教科書を 1 年次から積極的に導入し、中国語の運用能力を高いレベルで身につけるための環境を整えている。また、中国の言語・歴史・社会・文学・文化・政治経済などの諸分野に関する専門知識を獲得するための講義科目として、1、2 年次の概説科目（選択必修 A 群）で基礎を固め、さらに 3、4 年次の特講科目（選択必修 B 群）ではそれらの応用へと展開を図っている。これらに加え、2 年次から「言語コース」と「社会文化コース」に分かれ、学生の要望や能力に対応したプログラムを提供している。4 年次に必修科目としている卒業論文では、3 年次までに培った中国語運用能力と各分野における専門知識を、3 年次から始まる少人数のゼミナールでの指導や討論を通じて、有機的に結びつけた学修を進められる場を提供している。

国際文化交流学科では、1 年次前期の導入科目「文化交流入門（日本）」と「文化交流入門（国際）」で、導入としての効果を上げるよう、オムニバス形式の講義を提供している。

1 年次後期の「国際文化交流基礎演習」では情報の収集・分析・発信のスキルが身につくよう、4 人程度のグループで情報を収集・分析させ、発表させている。2 年次の「国際文化交流専門演習Ⅱ」では、20 人程度 5 クラスを 5 人の教員が巡回授業を行い、専門研究へと導入し、その上で学生全員に個別研究発表を行わせている。また、「日本文化研究」「国際文化研究」「比較文化研究」の科目群では、歴史、古典・近代文学、芸術、思想史、民俗学、宗教、言語などの分野ごとの科目を提供し、また、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南北アメリカなどの地域研究科目を提供している。英語専門演習科目群では、リーディング、スピーキング、ライティング、言語、文化などのジャンルごとに英語能力が高められるような科目を提供している。

《5 人間科学部》

人間科学部人間科学科の教育課程は、教育課程編成・実施の方針に従って設定されており、その内容は履修要覧《資料Ⅳ-2-1》に記載されている。

学生は多角的・総合的思考ができるように、コースの垣根を越えて開講科目を履修できるほか、コース共通の科目として第 1 セメスターに「人間科学特別講義」を、第 3 セメスターに「キャリア特別講義」を配置している。また、教養教育から専門教育へのスムーズな移行を促進するため、1 年次では本学部の全体像を把握する上で不可欠な科目を基礎科目に指定し、必修あるいは選択必修科目として配置している。これによって、本学部としての導入教育を果たすとともに、学生自身の関心に従って履修コースを選択させることを意図している。特に、1 年次前期に開講される「人間科学概論」「人間形成論」「人間関係論」の 3 科目は 3 コースから 1 名ずつ教員が出てオムニバス形式で開講している。こころ・からだ・社会の 3 つの側面から「人間」を総合的に理解する様々な視点や方法を学修する。また 1 年次後期の「健康学概論」「心理学概論」「教育学概論」「社会学概論」「社会福祉学概論」は選択必修科目であり、2 年次以降開始される各コースの専門教育の導入となる科目群である。

さらに、個人の表現能力やコミュニケーション能力を高めるため、少人数双方向教育を重視し、第 2 セメスターに「人間科学基礎ゼミナール」、第 3 セメスターから第 6 セメスターに「人間科学専門ゼミナールⅠ・Ⅱ」を配置し、いずれも必修科目としている。また、第 7・8 セメスター開講の「卒業研究」は必修ではないものの、大学での学習の集大成として位置づけている。

人間科学部では入学前課題として「文章表現力」と「英語」を課していたが、教材が高校生には不慣れな DVD や e-Learning であったため、利用率が低いことや学習時間が短いなどの問題があった。このため、印刷物の教材のみで学習ができることなどを条件に、課題の見直しを行い、2012 年度から DVD による講義をもとにした「文章表現力」は、ワークブックと通常の通信添削を組み合わせた「小論文」に変更するとともに、2014 年度からは e-Learning 型の「英語」課題を、同様にワークブック（練習問題）と通信添削を組み合わせた「英語」課題に変更を行った《資料Ⅳ-2-10》。

《6 理学部》

本学部では、初年次導入教育、教養科目にはじまり、実習や演習を通して卒業研究に至る過程を一貫指導できるようカリキュラムを編成している。これを具体的に履修要覧《資料Ⅳ-2-1》に示すとともに、英語を含む理系のコミュニケーション能力、論理的思考など

について、科目群を形成し履修要覧に「身に付く力」として明示し、カリキュラムに相応しい教育内容を提供している。

《7 工学部》

各学科・プログラムは、工学部及び各学科・プログラムの教育課程編成・実施の方針に基づいて、以下のような教育内容を提供している。また、高校教育との接続を円滑に進めるために、合格決定時期が早い指定校推薦等の推薦入試及び A0 試験入試合格者に対し入学前課題を課している《資料IV-2-10》。

機械工学科は次のような教育を提供している。1年次に「微分積分学A」「幾何学A」「数学演習Ⅰ・Ⅱ」「物理学A」といった基礎科目と、「機械工学実習」「MデザインA」「機械解剖」といった自ら考え理解することを習慣づける科目を、必修科目として開講している。2年次、3年次には、機械工学の基幹となる力学系科目と設計製図関連科目を、合計17単位、必修として開講し、さらにその発展となる科目ならびに知識を伝授する科目等を選択科目として開講している。4年次には学習の結果を総合的に活用し、かつ技術者に求められる様々な能力の開発を狙った「卒業研究」とそれに付随した「輪講」を必修科目として開講している。

電気電子情報工学科は、次のような教育を提供している。「基礎を確実に学ぶ」面では、情報技術群、電気回路群、電気磁気群の必修専門科目15単位を60人規模クラス編成とし、演習を重視した構成にしている。またこれら必修科目の不合格者対策として、続くセメスターに再履修科目を設けている。さらに数学教室の状況に対応して基礎数学Ⅰを新設した。専門選択科目群では電気・電子・通信・情報の広い分野をカバーする多彩な科目を設け、さらに拡大する電気電子情報工学の全体像を知るための学外講師による「電気電子情報特別講義」を3年次に設けている。学修の集大成である卒業研究をより効果的にするため3年次後期に輪講Ⅰを新設し、卒業研究につなげている。

物質生命化学科は、次のような教育を提供している。教養系科目32単位(うち外国語科目8単位)、専門教育科目96単位(うち必修科目46単位)を配分している。外国語科目については、必修科目として英語を8単位修得することとしている。新入生に対しては苦手科目の補講や演習講義の充実等、初年次教育の工夫を行っている。コースワークとのバランスをとるため、3年次終了までのリサーチワークとして「物質生命化学実験基礎」「物質生命化学実験A・B」「物質生命化学実験応用」を修得することとしている。

情報システム創成学科は、次のような教育を提供している。知識供与型科目は、基礎学力群と専攻科目からなっている。創成能力教育科目群では、4年間にわたる体系的学習により、思考力、表現力、折衝力、行動力を体得する。3年進学時に配属される研究室単位で、工学特別演習Ⅰ・Ⅱを受講させることにより、4年次の卒業研究・卒業制作指導との接続性を高めている。

経営工学科では、教育課程編成・実施の方針で掲げた「理工学の基礎科目」「マネジメントの基礎科目」「管理技術と情報整理手法の科目」及び「人間工学と環境経営の科目」を柱とし教育課程を次のように具体化している。第1の柱に対応して、1年次の工学部共通基礎科目の数学・物理学に続き、「基礎製図」「実験実習」等の必修科目とD群(知識ものづくり技術系)選択科目を2年次以降に提供している。第2、第3及び第4の柱に対応して、それぞれ、「経営工学概論」等の必修科目とA群(経営管理系)選択科目、「品質管理」等

の必修科目とB群（生産システム工学系）選択科目及びC群（人間・環境系）選択科目を提供している。さらに、教育課程編成・実施方針中の「情報処理科目」として「情報システム演習」「プログラミング演習」等の必修科目を提供し、特色ある語学教育として「工業中国語初級」を開講している。学修の集大成となる経営工学演習と卒業研究の履修を3年次以降義務づけている。

建築学科は、次のような教育を提供している。1年次に建築学を理解するうえで欠かせない基本的な学力を養うために「微分積分学A」「物理学A」といった基礎科目を学修するとともに、「建築のデザイン」「建築の構造」「建築環境概論」「設計製図Ⅰ」などの建築の基本となる必修科目を履修して基礎的な専門知識を修得する。2年次からはコース制により、さらに深い専門的な知識を修得するとともに、急速な技術進歩へ適応できる能力を養う。3年次からの輪講科目及び4年次の卒業研究の学修により、建築学に関する論理的な思考力とプレゼンテーション能力を養う。2014年のカリキュラム改訂では、英語力の不足を修正するために2年次に必修演習科目としての英語を導入し、4年次の卒業判定不合格者が多いことに対処すべく、2・4年次に進級制の導入を行い、学生の自覚を促すこととした。また、必修科目の学修により、1級建築士の受験資格の科目数をクリアーするようにしている。具体的な教育課程については、各コース別に履修要覧《資料Ⅳ-2-1》に記載されており、2014年度より教育課程のさらなる体系化及び表示方法の改善を行った。

総合工学プログラムは、次のような教育を提供している。工学の基礎として、数学（微分積分学、幾何学など）、物理学、化学、生物学を専門基礎科目の位置づけで、主として1、2年次に開講している。1年次前期及び後期の総合工学概論ⅠとⅡと物理学、情報処理、化学、生物学実験から構成される総合工学実験を必修科目として開講し、実体験的に基礎科目の内容が理解できるように配慮している。こうした演習・実験を通して広い工学分野で活躍できる素地をもった人材の育成を目指している。英語力とコミュニケーション能力を養うことを目的とし、実践的な英語科目である英語（総合）1を1年次に配置し、2年次にはネイティブスピーカーによる英語（総合）2を2年次に配置している。さらに、2、3年次にはコースワークⅠ、Ⅱ、Ⅲを必修として開講し、工学の社会への貢献、企業活動、本学の研究活動などの身近なテーマを題材にして文献調査、フィールドワーク、課題解決のための企画調査、レポート作成、プレゼンテーションを行い、社会で活躍する確かな力をもった人材を育成している。また、3年後期には輪講Ⅰを、4年次には総合工学研究を配置している。

《8 法学研究科》

本研究科では、教育課程編成・実施の方針に基づき編成された教育課程表に従い、法学・政治学総合演習や研究スキル特講等の特色ある科目を配置し、法的スペシャリストをめざす人の「研究」、公務員や準法曹をめざすための「修学」など、大学院生各自の目標にあわせ、その達成支援にふさわしいカリキュラムを組んでいる。研究スキル特講については、法学研究科における研究手法を体系的に伝達している。法学・政治学総合演習については、原則として全教員と大学院生が参加し、学際的な視点での質疑応答を通じて、院生の研究能力の向上を図っている。

《9 経済学研究科》

博士前期課程において、「アカデミック・ライティング」は論文を書くうえでの基本や研

究倫理について学ぶ科目であり、修士論文の作成に大いに役立っている。各コースにはそれぞれ関連する科目を配置し、それらの科目を基幹科目としてのコア科目及び応用科目としてのベーシック科目に区別している。一例を挙げると、会計・財政コースでは、「会計学特講1・2」及び「財政学特講1・2」コア科目とし、「会計制度論特講1・2」や「地方財政学特講1・2」などをベーシック科目としている。各教員はこうした科目の区別を念頭に置き、それに相応しい内容で講義を行っている。博士後期課程では、大学院生の独創的研究を推し進めるために、教員自身の専門的研究に基づいた内容で教育を行っている。

◀10 経営学研究科▶

博士前期課程は1年次4月のオリエンテーションからはじまり、指導教授と研究テーマの決定、演習及び講義履修、2年次の演習履修、10月の修士論文中間報告会、語学認定試験、修士論文提出及び論文審査、最終試験といった、一連の学修の流れが前期課程を修了するまで提示されている。博士後期課程は単位科目として、指導教授による講義を2単位、演習を3年間にわたり12単位修得する必要がある。従って修了要件は博士後期課程に3年以上在籍し、14単位以上を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格する必要がある。同時に、外国語の学力に関する認定に合格することも必修要件となる。

成績優良者には1年間で修了できる早期修了制度を設けており、研究の進展に応じた修学期間の柔軟な設定が可能である。博士論文を完成するためには、指導教授からきめこまやかな研究指導を受けることが必須条件であるが、残念ながら約半数の博士後期課程の学生が博士号を取得することなく後期課程を終えているのが現状である。この点を改善するために、複数指導教員制、関連教員による論文指導等充実させている。

◀11 外国語学研究科▶

本研究科では、教育課程編成・実施の方針に基づき、コースワークの中心になる科目として「専攻科目」を開講し、それに「演習」を密接に関連づけている。それゆえ、以下では「専攻科目」の教育内容のみを略述する。それぞれの「専攻科目」の教育内容は、『神奈川大学大学院履修要覧・シラバス』《資料IV-2-8》掲載の「教育課程表」の授業科目の「副題」に明示してある。概括的に言えば、「欧米言語文化専攻」では、「英語教育・英語学」コースに、英語教育分野の理論科目・実践指導科目ならびに理論言語学を置き、「英米文化・英米文学」コースに、英米に関わる史学と文化・文学研究科目とを置き、「スペイン語圏言語文化コース」に、スペイン語に関わる言語学・文学研究・史学・教育学を置き、「比較言語文化コース」に、応用言語学・表象文化研究・日本研究・日本語教育学を置いている。「中国言語文化専攻」では、「言語系」に、中国語に関わる理論言語学と応用言語学とを配し、「文化・歴史系」に中国に関わる史学と文学・文化研究とを配している。両専攻ともに、伝統的・根幹的な研究科目と新しいタイプの研究科目とを用意しているのが特長である。

◀12 人間科学研究科▶

教育課程編成・実施の方針に謳った統合された知の基盤を与えるために、各領域や分野に分かれずに本研究科全構成員（教員及び大学院生）で学位論文（修士・博士）中間発表会・最終発表会を実施し、語学認定試験についてもその最終合否を全教員で判定している。人間科学研究領域では、学生が主体的に心理学実験にとりくめるよう、実験室を十分な数（計9室）用意し、実験実施をサポートできる教務補助員（計6名）を雇用している。また、各教員による定期的な研究指導のミーティング及び学外の講師による不定期の研究セ

ミナーを開催している。さらに、文献研究、現場調査、学会発表等の研究指導を行う「人間科学事例研究」、各専門分野における問題を的確に把握し解明する能力と技術を身につけさせるための「人間科学特別研究」を必修科目としている。臨床心理学研究領域（臨床心理学分野）では、教育課程の編成・実施方針に基づき、博士前期課程では臨床心理士受験資格の獲得に向けて、公益財団法人臨床心理士資格認定協会の指導に沿って多くの科目を1年次に揃えている。同協会の指導で、授業時間内の学習にとどまらず、学内外での実習活動も充実させている。

◀13 理学研究科▶

博士前期課程では、3専攻に共通のものとして、演習・研究を設け、修士論文の研究を行っている。また、各専攻では2から3分野を設け、講義科目を開講している。情報科学専攻では、基礎計算数理分野、実験・計算理学分野、計算機システム科学分野の3つの分野を設け、それぞれ数学、物理学、情報科学が専門分野の教員により、講義科目を提供している。化学専攻では、合成系分野、構造評価系分野を設け、さらに共通科目と合わせ、講義科目を提供している。生物科学専攻では、分子生物学分野、細胞生物学分野、集団生物学分野を設け、さらに共通科目と合わせ、講義科目を提供している。博士後期課程では、3専攻ともに前期課程に対応した分野をそれぞれ設け、博士論文の主査となる指導教員が開講する「講義」「演習」により、博士論文研究を指導している。

◀14 工学研究科▶

〔工学研究科〕

博士前後期課程ともに、コースワークとして専門に関する高度な知識、及び専門以外の関連分野に関する幅広い知識が習得できる授業科目を提供している。リサーチワークとしては社会的・学術的観点から重要な研究課題を推進させる教育が指導教授から行われている。

〔機械工学専攻〕

機械工学の専門分野において身につけておくべき内容を厳選した上で、材料工学、加工工学、設計工学、熱・流体工学、機械システム、制御システムの6分野をカバーできるように「材料力学特論」「機械材料特論」「熱流体工学特論」「機械力学特論」「制御工学特論」「生産工学特論」の6科目を選択必修科目としている。博士後期課程では、権威ある学術雑誌に論文を掲載するように指導している。

〔電気電子情報工学専攻〕

本専攻は、エネルギー・制御工学、材料・デバイス工学、波動電子工学、通信・情報工学の4部門からなる13研究室による高度な研究活動を基にして、幅広いコースワーク科目が開講され、専門指導教授による社会的・学術的観点から重要な研究課題を題材としたリサーチワーク科目が開講されている。博士前期課程では、応用数学、応用物理、実践科学技術英語、学外研修等の科目を開講している。また、国内外での論文発表を奨励している。博士後期課程では外国語による論文発表を奨励している。

〔応用化学専攻〕

本専攻博士前期課程では、専門性を強化した教育課程を編成し、物質・ナノサイエンス、生体・生命機能、環境・エネルギーの3分野を網羅した化学教育を行っている。博士後期課程では、大学院生が分子物性工学、エネルギー変換化学、高分子機能材料、生体分子工学、無機材料・分析化学、資源物質化学の中から一つの分野を選択することで、より専門性

を深められるように配慮した教育を行っている。

〔経営工学専攻〕

本専攻では、科学的手法・技術に基づいて問題解決する実践的システム技術者を育成するため、本専攻の教育課程表では、問題意識を持って、幅広い豊かな教養のもとに深い専門的知識を学習できるように、主に対象とする領域を4部門に分けて教育課程を構成している。これにより、実務につながるシステム技術者の教育を実践している。対象分野の専門知識を有し、産業に関わる実問題の解決能力の養成を主眼として、①経営管理システム工学：管理システム構築のための経営科学と高度な経営管理技術、②生産システム工学：生産合理化を目指す体系的手法と高度な生産システム技術、という2部門を配置している。自然科学、情報活用技術などの専門知識を有し、社会に関わる実問題を解決するための論理的・数理的思考能力の養成を主眼として、①数理情報システム工学：情報という社会基盤を創成する理論と高度な数理情報システム技術、②情報システム工学：情報システム構築のための方法論と高度な情報システム技術、という2部門を配置している。また講義科目修得だけでなく、博士前期課程における修士論文または特定課題の執筆、博士後期課程における博士論文執筆のための研究活動を義務付けている。さらに学生には学会での発表を促している。

〔建築学専攻〕

本専攻博士前期課程では、十分な実務経験を有する教員による「建築実務実習Ⅰ～Ⅳ」への対応をはじめ、各課程に相応しい体制で、幅広い教育を提供している。さらには、協定校との交換留学制度の拡大など、国際化の推進を積極的に図っている。博士後期課程では、複数の査読付き学術論文の投稿を前提とした研究活動を指導している。

◀15 歴史民俗資料学研究科▶

博士前期課程7項目、後期課程5項目の教育課程編成・実施の方針に基づき、歴史民俗資料学を体系的に学修するため、フィールドワークなど実技・実習を重視した授業科目群を、また国際化に対応すべく3か国語（英語・中国語・日本語）による国際理解の授業科目群をそれぞれ必修科目として設置している。さらに、歴史民俗資料学の知識・技能を生かせるよう職能養成のための授業科目群として、博物館・文書館に関する授業科目群を設けている。そして、年に一度、本研究科の授業を担当する非常勤講師と専任教員との懇談の場を設け、課程に相応しい教育内容とは何か、より広い視野から検討をおこなっている。